

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称	施策1-2-3 農林水産業の担い手の確保・育成
---------	-------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	農業経営課長 栗原 一郎	電話番号	0852-22-5392
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	農地利用集積の促進事業		
目的	(1) 対象	認定農業者、特定農業法人、特定農業団体等、地域農業の中核となる担い手。	
	(2) 意図	農地中間管理機構を介して、売買や貸借等により農地を集積し、規模拡大や経営の安定を図る。	
事業概要	農地中間管理機構である公益財団法人しまね農業振興公社が農地を借り受け、担い手に貸し付けることにより、担い手の円滑な規模拡大や経営改善を支援		

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	担い手へ集積した農地の面積	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		12,388	12,625	12,863	13,100	
式・定義	統合実態調査の担い手への利用集積面積（作業受託型集落営農組織を除く）		実績値	12,276	12,287	9,851	10,390		
			達成率		99.20	78.03	80.80		%
指標名			年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		0.00	0.00			
式・定義			実績値	0.00	0.00	0.00			
			達成率		0.00	0.00			%

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	404,879	983,563
うち一般財源(千円)	20,758	63,258

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

平成26年度より農地中間管理事業が始まり、毎年度1560haの集積目標に向けて取り組み。平成26年度は538haの新規集積面積であり、目標には達しなかったものの、近年の集積実績からみると、大きく集積は進んだ。また、これに対する農地中間管理機構の新規集積面積は138haであり集積に寄与。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

新規集積面積は538haであり、近年100~200haの新規集積面積であったことから比べると、集積に向けた気運は向上
農地中間管理機構の活用も初年度でありながら445haとなった

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

農地中間管理事業の周知や活用に向けた働きかけが不十分
農地の受け手となる担い手への支援策がない
事業のインセンティブ措置である機構集積協力金の国からの予算配分が不足

②困っている状況が発生している「原因」

事業初年度であり、十分な周知活動が図られなかったこと、活用事例がなく、様子見の状況があったこと
平成25年度まで措置されていた担い手の規模拡大に対する支援策が廃止となった

③原因を解消するための「課題」

事業周知のさらなる周知、活用事例を増やすことにより、全体の活用底上げを図る必要
戦略性を持った事業展開が必要
農地の受け手となる担い手の育成・確保

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

農業者等へのさらなる周知を図るとともに、機構・市町村と一緒に農地の出し手・借り手を掘り出し
集落と一緒に担い手育成に取り組むことにより、集積を推進
受け手となる担い手への支援策の拡充を検討

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）